TRUSCO

平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年５月９日

上 場 会 社 名　　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9830　　URL http://www.trusco.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中山　哲也
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役経営管理本部長　(氏名) 藪野　忠久　(TEL) 03-3433-9833
定時株主総会開催予定日　平成26年６月13日　配当支払開始予定日　平成26年５月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	145,882	10.3	10,133	21.3	10,078	21.3	5,954	23.6
25年３月期	132,295	1.8	8,356	△0.2	8,311	△0.0	4,818	22.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	180.56	―	7.0	9.6	6.9
25年３月期	146.09	―	6.0	8.4	6.3

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	109,738	87,039	79.3	2,639.34
25年３月期	100,032	82,283	82.3	2,494.98

(参考) 自己資本　26年３月期　87,039百万円　25年３月期　82,283百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	9,368	△5,502	△1,288	14,476
25年３月期	4,486	△5,293	△1,187	11,899

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	16.50	―	20.50	37.00	1,220	25.3	1.5
26年３月期	―	18.50	―	27.00	45.50	1,500	25.2	1.8
26年12月期(予想)	―	19.50	―	13.50	33.00		25.3	

３．平成26年12月期の業績予想（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	70,602	6.6	4,098	1.4	4,091	1.3	2,552	6.2	77.39
通期	109,600	5.4	6,900	1.7	6,890	1.6	4,300	5.8	130.39

(注) 決算期変更（３月決算から12月決算に変更）による９か月間の変則決算（平成26年４月１日～平成26年12月31日）となるため、通期予想で表示している対前期増減率は、前期の第３四半期累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）の各数値と比較した参考数値です。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	33,004,372 株	25年３月期	33,004,372 株
②　期末自己株式数	26年３月期	26,526 株	25年３月期	24,680 株
③　期中平均株式数	26年３月期	32,978,775 株	25年３月期	32,979,933 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3

（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 8

２．経営方針 …… 8

（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9

３．財務諸表 …… 11

（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 14
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（重要な会計方針） …… 20
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（持分法損益等） …… 31
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32

４．補足情報 ····· 33

（１）経営管理上重要な指標の推移····· 33
（２）生産、受注及び販売の状況····· 33

５．その他 ····· 35

（１）企業の社会的責任····· 35
（２）発行体格付 ····· 35

※当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページ（http://www.trusco.co.jp/）に掲載する予定です。

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

	金額（百万円）	前事業年度増減率（%）
売　上　高	145,882	10.3
営 業 利 益	10,133	21.3
経 常 利 益	10,078	21.3
当期純利益	5,954	23.6

当事業年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日）における我が国経済は、円安による輸出環境の改善や企業収益改善による設備投資が増加傾向で推移し、後半にかけては消費税率引き上げの影響による一時的な需要増を伴いつつ、全体として穏やかな回復が続きました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、新型車の投入効果や駆け込み需要の影響で自動車の国内需要が増加したことにより輸送機械関連は、底堅く推移しました。さらに、鉄鋼や化学の分野でも、自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に同様の動きが見られました。また、建築・建設関連においても公共投資や住宅投資の動きを受けて国内需要が順調に推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の開発強化、取扱アイテムの更なる拡大、商品供給力の強化など、当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、お客様のニーズに的確にお応えし、利便性向上を目的とした営業活動を展開しました。

その結果、当事業年度の売上高は1,458億82百万円（前事業年度比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は、物流保管用品やオフィス住設用品を中心に利益率が改善したことにより、前事業年度の20.3%から0.1%増加の20.4%となり、売上総利益は29億15百万円増加の297億22百万円（前事業年度比10.9%増）となりました。

当事業年度は全社的な採算性管理に取り組み、費用対効果を重視した経費の抑制に努めました。また一方では、当事業年度の売上に基づき販売店に還元するプライベート・ブランド商品の売上拡大を目的とした販売促進費及び平成26年６月に支給を予定している業績連動型賞与とそれに伴う社会保険料を見積計上した影響等により経費が増加し、販売費及び一般管理費の合計額は195億88百万円（前事業年度比6.2%増）となりました。なお、当該販売促進費91百万円、賞与引当金繰入額３億60百万円及び福利厚生費（社会保険料）50百万円は各セグメントに配分した上で、セグメントごとの利益を算出しています。

以上の結果により、営業利益は101億33百万円（前事業年度比21.3%増）、経常利益は100億78百万円（前事業年度比21.3%増）となり、当期純利益は59億54百万円（前事業年度比23.6%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

事業年度 / ルート別	前事業年度（平成24年４月１日 平成25年３月31日）		当事業年度（平成25年４月１日 平成26年３月31日）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	119,761	90.5	132,373	90.7	10.5
ホームセンタールート	10,986	8.3	11,548	7.9	5.1
その他	1,547	1.2	1,959	1.4	26.6
合計	132,295	100.0	145,882	100.0	10.3

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

国内製造業における生産活動が全体的に増加傾向で推移する中、在庫アイテムの拡充、電子商取引システムの拡大とともに、少量多品種・高頻度の商品を求めるモノづくり現場のニーズにお応えし、正確かつ迅速に商品供給を行うことでお客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は1,323億73百万円（前事業年度比10.5%増）、経常利益は99億75百万円（前事業年度比21.7%増）となりました。

2)ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

当社に優位性のある“**PRO TOOL**”における取扱アイテムの幅広さを活かした営業活動を実施しました。また、１月以降は増税前の駆け込み需要による影響が商品出荷の増加に寄与しました。

その結果、売上高は115億48百万円（前事業年度比5.1%増）、経常利益は69百万円（前事業年度比31.3%増）となりました。

3)その他

当社は、「ファクトリールート」及び「ホームセンタールート」に含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めています。通販企業等へ当社の物流機能や幅広い取扱アイテムの浸透を行い、売上拡大を図りました。

その結果、売上高は19億59百万円（前事業年度比26.6%増）、経常利益は１億23百万円（前事業年度比11.0%減）となりました。

なお、業績連動型賞与及びそれに伴う社会保険料の見積額が各ルートの経常利益に与える影響は、ファクトリールート３億77百万円、ホームセンタールート25百万円、その他７百万円です。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減の影響を多少受けつつも、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により製造業の稼働は増加基調をたどり、全体として緩やかな回復を続けると考えられます。

次事業年度の業績につきましては、決算期変更による９か月間の変則決算となり、売上高1,096億円、営業利益69億円、経常利益68億90百万円、当期純利益43億円を予想しています。

なお、組織変更によりファクトリールートの一部得意先をeビジネス支店に移管したことで、その他のセグメントが大幅に増加した形になっています。

事業年度 / ルート別	当事業年度（平成25年４月１日 平成26年３月31日）		次事業年度（平成26年４月１日 平成26年12月31日）		増減率※
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	132,373	90.7	94,747	86.4	0.8
ホームセンタールート	11,548	7.9	8,853	8.1	1.9
その他	1,959	1.4	6,000	5.5	340.8
合計	145,882	100.0	109,600	100.0	5.4

※決算期変更（３月決算から12月決算に変更）による９か月間の変則決算（平成26年４月１日から平成26年12月31日）となるため、増減率は前期の第３四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日）と比較した参考数値です。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

・総資産　　1,097億38百万円（前事業年度末比9.7%増）
・純資産　　870億39百万円（前事業年度末比5.8%増）
・自己資本比率　　79.3%（前事業年度末は82.3%）

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ97億６百万円増加の1,097億38百万円（前事業年度末比9.7%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が25億77百万円、売掛金が28億55百万円、建物が36億14百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ49億50百万円増加の226億98百万円（前事業年度末比27.9%増）となりました。その主な要因は、買掛金が28億13百万円、未払法人税等が８億50百万円、取得した固定資産に係る未払金等（流動負債　その他）が５億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ47億56百万円増加の870億39百万円（前事業年度末比5.8%

増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益59億54百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金12億86百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.3%から79.3%となり、前事業年度末に比べ3.0%の減少となりました。これは当事業年度末の売上増加に伴い、売掛金が増加したためであり短期的な比率の低下です。

なお、平成25年９月20日開催の取締役会決議により、42億10百万円の配当平均積立金（利益剰余金）を取り崩し、同額の別途積立金（利益剰余金）を積み立てています。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度後半の売上増加に伴い93億68百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税引前当期純利益100億９百万円、減価償却費17億96百万円、仕入債務の増加28億13百万円の収入に対し、売上債権の増加28億57百万円、法人税等の支払額31億92百万円の支出となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億２百万円の支出超過となりました。その主な要因は、新東京本社建設等、有形固定資産の取得による支出49億38百万円、新たな情報分析ツールの構築費等、無形固定資産の取得による支出６億61百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億88百万円の支出超過となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金12億86百万円の支払によるものです。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ25億77百万円増加の144億76百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	82.9	81.5	80.6	82.3	79.3
時価ベースの自己資本比率（%）	55.0	53.0	57.1	60.5	71.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数にて算出しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

１株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
80（40）円を上回る場合	１株当たり当期（四半期）純利益×25％
80（40）円を下回る場合	20（10）円

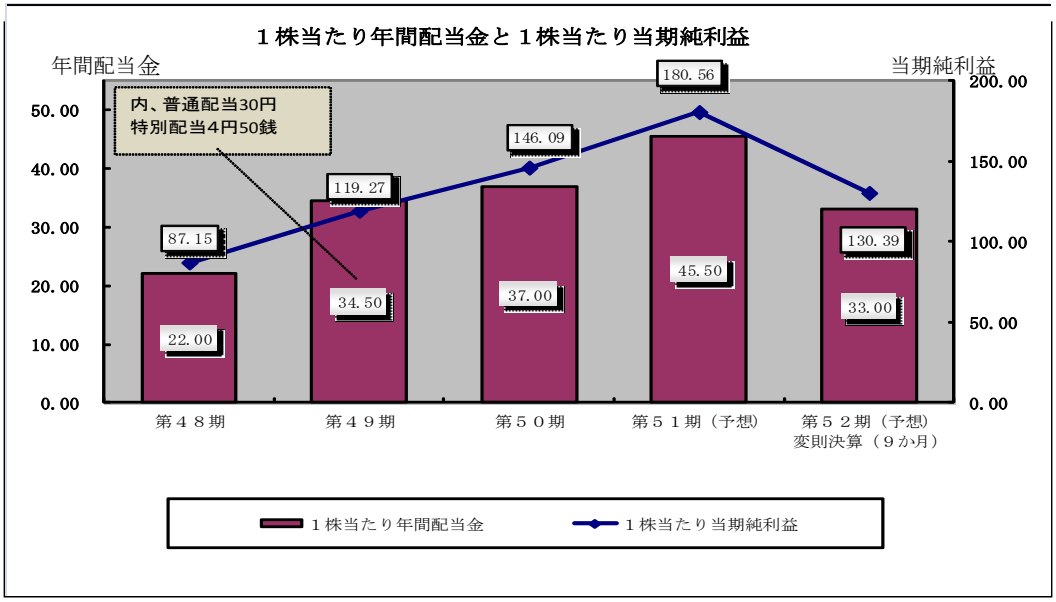
（注）１．（ ）内は第２四半期累計期間の計算基準です。
２．計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。
１～49銭→50銭、51～99銭→１円

当事業年度の配当金につきましては、１株当たり当期純利益が180円56銭となったため、上記配当金計算基準により45円50銭となります。中間配当金18円50銭を既に実施していますので、期末配当金は27円と決定し、５月26日を支払開始日としました。

なお、次事業年度は５ページの「③次事業年度の見通し」に記載のとおり、当期純利益を43億円と予想していますので、１株当たり当期純利益は130円39銭となり、配当金につきましては第２四半期末の中間配当金19円50銭を含む年間33円を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参　考】



（4）事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心にＯＥＭ（Original Equipment Manufacturing）による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失うこととなります。また、何らかの事故が発生した場合、その後速やかに適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながり、その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は事業分野全般において、高度なＩＴに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューター・ウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システム連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「オレンジブック」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配備し、即納を可能とすることで市場での優位性を確保しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産等、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“**PRO TOOL**”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続け、モノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」というユーザーニーズを抱えています。

当社はこのビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡充や付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築・強化することで、受注から納品までのリードタイムの短縮を実現し、販売店様、仕入先様とともに“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し、存在価値の向上に努めています。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすとともに、法令遵守、

地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様に支持される企業価値の創出を目指します。

（2）目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。いずれの指標につきましても、在庫出荷率、自動受注率、誤配率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生件数等を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの経営指標の目標を達成できるものと考えています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

９か月間の変則決算となる第52期(平成26年12月期)において予算を達成し、第53期（平成27年12月期）の12か月決算において売上高1,550億円、経常利益106億90百万円、第54期（平成28年12月期）に売上高1,630億円、経常利益112億90百万円を達成すべく、事業拡大を目指していきます。

モノづくり現場で必要とされる“**PRO TOOL**”の取り扱いを継続的に拡充し、当業界におけるロングテール商材を増やし続けることで他社との差別化を図り、多様化するお客様のニーズに的確にお応えすることで存在価値が高まると考えます。今後も「縁ある人々の幸福（しあわせ）を実現する」という企業理念のもと、お客様のお役に立てるようオリジナリティの高い取組みを実施します。

【業績予想】

	第52期 (平成26年12月期)	第53期 (平成27年12月期)	第54期 (平成28年12月期)
売 上 高（百万円）	109,600	155,000	163,000
営 業 利 益（百万円）	6,900	10,700	11,300
経 常 利 益（百万円）	6,890	10,690	11,290
当期純利益(百万円)	4,300	6,625	7,000
１株当たり配当金	33円00銭	50円50銭	53円50銭
ＰＢ商品売上高(百万円)	21,200	30,200	31,800

（4）会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化、取扱商品の拡充

機能性が高くオリジナリティを追及したプライベート・ブランド商品の開発を継続的に行います。さらに、既存プライベート・ブランド商品のブラッシュアップを行い他社商品との差別化を図ります。また、“**PRO TOOL**”を扱う海外メーカーを含めた仕入先の拡大を積極的に進めるとともに、既存仕入先の取扱アイテムを拡充し在庫することにより市場への商品供給力を高めます。

②物流力の強化

平成27年１月に佐賀県鳥栖市に開設を予定しているプラネット九州をはじめ、更に今後、堺

市堺区と、埼玉県幸手市に大型物流センターの新設を予定しており、即納エリアの拡大とロングテール商材の更なる拡大を実現します。また、配送業務を可能な限り内製化することで配送の独自性を高めることにより、営業的サポートも含めたお客様に対するサービス向上を図ります。

③ＩＴ機能の高度化

ウエブ活用の推進により自動受注率80%を目指し、受発注作業の効率化を高めます。また、営業活動支援システム「Ｓelf.Ｉ（セルフィ）」、在庫管理システム「ＺＡＩＣＯＮ２（ザイコン２）」を活用し蓄積されたデータを戦略的に活用し売上拡大に繋げます。

④販売力の強化

主に製造業をユーザーに持つファクトリールートの販売店に対して市場に即した商品・サービスを開発、提供することで継続的に売上を拡大します。ホームセンタールートにおいては、当社に優位性のある幅広い在庫アイテムの浸透を図り、プライベート・ブランドをはじめとするプロ向け商品の売上拡大に努めます。また、eビジネスを発展的市場と捉え既存得意先の通販事業の拡大及び大手通販企業を通じた“**PRO TOOL**”の販売に注力いたします。

⑤人材の強化

女性、男性が活躍できる土壌をつくり、公平に経営幹部を育てます。また、人材育成カリキュラム「TRUSCO ステージ・トライアル」を通じて「独創的発想」と「難題解決力」を養うための教育及び職場環境の整備を行います。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,899	14,476
売掛金	18,723	21,578
有価証券	－	100
商品	20,224	20,310
前払費用	247	225
繰延税金資産	829	1,044
未収収益	1	0
短期貸付金	0	0
その他	121	135
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	52,038	57,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,949	31,169
減価償却累計額	△11,466	△12,073
建物（純額）	15,482	19,096
構築物	1,367	1,407
減価償却累計額	△933	△998
構築物（純額）	433	408
機械及び装置	399	497
減価償却累計額	△224	△260
機械及び装置（純額）	175	236
車両運搬具	866	845
減価償却累計額	△801	△760
車両運搬具（純額）	64	84
工具、器具及び備品	2,411	2,554
減価償却累計額	△1,939	△2,024
工具、器具及び備品（純額）	472	530
土地	※ 25,482	※ 25,840
建設仮勘定	1,974	1,861
有形固定資産合計	44,085	48,059
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウエア	1,582	2,012
ソフトウエア仮勘定	312	28
施設利用権	18	16
無形固定資産合計	1,914	2,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	1,154
関係会社株式	313	313
出資金	18	14
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	5	1
長期前払費用	35	33
繰延税金資産	292	1
差入保証金	191	165
その他	36	74
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,994	1,751
固定資産合計	47,994	51,868
資産合計	100,032	109,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,966	13,779
未払金	1,811	2,029
未払費用	151	212
未払法人税等	1,702	2,552
未払消費税等	102	168
預り金	71	47
賞与引当金	744	1,132
その他	19	557
流動負債合計	15,571	20,480
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※ 219	※ 215
長期預り保証金	1,791	1,836
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	2,177	2,218
負債合計	17,748	22,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	―	0
資本剰余金合計	4,709	4,710
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金	4,210	―
買換資産圧縮積立金	112	109
別途積立金	61,410	69,120
繰越利益剰余金	6,643	7,821
利益剰余金合計	73,631	78,306
自己株式	△45	△49
株主資本合計	83,318	87,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	307
土地再評価差額金	※ △1,250	※ △1,257
評価・換算差額等合計	△1,034	△949
純資産合計	82,283	87,039
負債純資産合計	100,032	109,738

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
売上高	132,295	145,882
売上原価		
商品期首たな卸高	18,359	20,224
当期商品仕入高	107,353	116,244
合計	125,713	136,469
商品期末たな卸高	20,224	20,310
売上原価合計	※1 105,488	※1 116,159
売上総利益	26,807	29,722
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,792	3,128
販売促進費	223	369
役員報酬	341	344
給料及び賞与	7,184	7,467
賞与引当金繰入額	744	1,132
福利厚生費	1,350	1,516
通信費	273	285
減価償却費	1,667	1,744
借地借家料	470	437
支払手数料	951	884
その他	2,450	2,276
販売費及び一般管理費合計	18,451	19,588
営業利益	8,356	10,133
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	5	10
受取配当金	15	17
仕入割引	1,213	1,262
不動産賃貸料	199	201
その他	45	66
営業外収益合計	1,481	1,559
営業外費用		
売上割引	1,345	1,418
賃貸収入原価	118	103
その他	61	92
営業外費用合計	1,525	1,615
経常利益	8,311	10,078
特別損失		
固定資産除却損	※2 124	※2 12
減損損失	※3 84	※3 56
投資有価証券評価損	25	－
特別損失合計	233	68
税引前当期純利益	8,078	10,009
法人税、住民税及び事業税	3,319	4,033
法人税等調整額	△59	21
法人税等合計	3,260	4,055
当期純利益	4,818	5,954

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	―	4,709
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
配当平均積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	5,022	4,709	―	4,709

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	4,210	175	59,610	4,749	70,000
当期変動額						
剰余金の配当					△1,187	△1,187
土地再評価差額金の取崩						
配当平均積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の積立			13		△13	―
買換資産圧縮積立金の取崩			△76		76	―
別途積立金の積立				1,800	△1,800	―
当期純利益					4,818	4,818
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	△62	1,800	1,893	3,630
当期末残高	1,255	4,210	112	61,410	6,643	73,631

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△44	79,688	103	△1,250	△1,146	78,541
当期変動額						
剰余金の配当		△1,187				△1,187
土地再評価差額金の取崩		―				―
配当平均積立金の取崩		―				―
買換資産圧縮積立金の積立		―				―
買換資産圧縮積立金の取崩		―				―
別途積立金の積立		―				―
当期純利益		4,818				4,818
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112		112	112
当期変動額合計	△0	3,629	112	―	112	3,742
当期末残高	△45	83,318	216	△1,250	△1,034	82,283

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	―	4,709
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
配当平均積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	4,210	112	61,410	6,643	73,631
当期変動額						
剰余金の配当					△1,286	△1,286
土地再評価差額金の取崩					7	7
配当平均積立金の取崩		△4,210			4,210	―
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩			△2		2	―
別途積立金の積立				7,710	△7,710	―
当期純利益					5,954	5,954
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	△4,210	△2	7,710	1,178	4,675
当期末残高	1,255	―	109	69,120	7,821	78,306

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	83,318	216	△1,250	△1,034	82,283
当期変動額						
剰余金の配当		△1,286				△1,286
土地再評価差額金の取崩		7				7
配当平均積立金の取崩		―				―
買換資産圧縮積立金の積立		―				―
買換資産圧縮積立金の取崩		―				―
別途積立金の積立		―				―
当期純利益		5,954				5,954
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91	△7	84	84
当期変動額合計	△4	4,671	91	△7	84	4,756
当期末残高	△49	87,989	307	△1,257	△949	87,039

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,078	10,009
減価償却費	1,722	1,796
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△8
受取利息及び受取配当金	△22	△29
有形固定資産除売却損益（△は益）	59	12
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	25	－
減損損失	84	56
売上債権の増減額（△は増加）	618	△2,857
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,865	△85
仕入債務の増減額（△は減少）	△631	2,813
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36	66
その他	366	756
小計	8,390	12,530
利息及び配当金の受取額	22	30
法人税等の支払額	△3,927	△3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,486	9,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,942	△4,964
有形固定資産の売却による収入	0	133
無形固定資産の取得による支出	△1,253	△643
投資有価証券の取得による支出	△18	－
その他	△79	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,293	△5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△1,186	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,994	2,577
現金及び現金同等物の期首残高	13,893	11,899
現金及び現金同等物の期末残高	※　11,899	※　14,476

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年４月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	２～12年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	３～６年

ｂ．無形固定資産

……定額法

なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

ｃ．長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ｂ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

ｃ．役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年３月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（貸借対照表関係）

※土地の再評価

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 （うち、賃貸等不動産に該当するもの）	△1,785百万円 （△79百万円）	△1,832百万円 （△107百万円）

(損益計算書関係)

※1　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価	6百万円	9百万円

※2　固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物	20百万円	―
車両運搬具	―	―
工具、器具及び備品	39百万円	―
建設仮勘定	―	12百万円
ソフトウエア	64百万円	―
計	124百万円	12百万円

※3　減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自　平成24年４月１日至　平成25年３月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸資産	土地 その他	大阪本社前駐車場 (大阪市西区)	土地　83 その他　0
計			84

大阪本社前駐車場は賃貸資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額84百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、現状の賃貸額による現在価値を測定し、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを1.25%で割り引いて算出しています。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地 建物	旧岡山支店 (岡山市南区)	土地　11 建物　25
遊休資産	土地 建物	旧太田営業所 (群馬県邑楽郡)	土地　9 建物　10
計			56

岡山支店の旧社屋は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、太田営業所の旧社屋は用途が変更になり賃貸から遊休になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額56百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	－	－	33,004,372

②自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,178	917	415	24,680

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　917株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　415株

③配当に関する事項

ａ．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年５月10日 取締役会	普通株式	643	19.5	平成24年３月31日	平成24年５月21日
平成24年11月２日 取締役会	普通株式	544	16.5	平成24年９月30日	平成24年11月19日

b．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	676	20.5	平成25年３月31日	平成25年５月21日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	－	－	33,004,372

②自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,680	2,147	301	26,526

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　2,147株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　301株

③配当に関する事項

a．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月７日取締役会	普通株式	676	20.5	平成25年３月31日	平成25年５月21日
平成25年11月１日取締役会	普通株式	610	18.5	平成25年９月30日	平成25年11月18日

b．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	890	27.0	平成26年３月31日	平成26年５月26日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

（有価証券関係）

①その他有価証券

前事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	610	339	270
	債券	419	374	45
	その他	59	39	20
	小計	1,089	753	335
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	1	1	△0
合計		1,090	754	335

当事業年度（平成26年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	708	340	368
	債券	453	374	79
	その他	70	39	30
	小計	1,232	754	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	0	0	△0
合計		1,233	754	478

②事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

③減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50％超下落した場合には全て減損処理を行い、

30%以上50%以下下落した場合には、過去６か月間で一度も時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

投資有価証券について25百万円(その他有価証券で時価がある株式25百万円)減損処理を行っています。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っていますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものです。

以上により、開示対象となるものはありません。

（税効果会計関係）

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	140	176
賞与引当金	283	403
未払金	159	204
その他	246	259
繰延税金資産計	829	1,044
繰延税金資産の純額	829	1,044
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	59	59
減損損失	338	143
その他	344	307
繰延税金資産小計	741	510
評価性引当額	△291	△325
繰延税金資産合計	449	185
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△62	△60
その他有価証券評価差額金	△94	△122
繰延税金負債計	△156	△183
繰延税金資産の純額	292	1

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：%）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.8	38.0
（調整）		
住民税均等割額	1.3	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.7
評価性引当額の増減	0.3	0.4
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	40.5

③法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円増加しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の２つのルートを報告セグメントとしています。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)３	財務諸表計上額(注)４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,761	10,986	130,748	1,547	132,295	－	132,295
セグメント利益(注)２	8,193	52	8,246	139	8,385	△73	8,311
セグメント資産	62,208	5,117	67,326	279	67,606	32,426	100,032
その他の項目							
減価償却費（注)５	1,547	119	1,666	0	1,667	－	1,667
受取利息	－	－	－	－	－	2	2
有形・無形固定資産の増加額	170	7	178	1	179	5,004	5,184

(注)１　「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２　「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３　調整額は、次のとおりです。

（１）「セグメント利益」の調整額△73百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

（２）「セグメント資産」の調整額32,426百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金11,899百万円、土地・建物等13,724百万円、その他投資等1,914百万円が含まれています。

（３）事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

（４）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額5,004百万円は、平成25年３月31日現在事業の用に供されていない東京本社社員寮用地、コアプラネット大阪用地、プラネット山陽用地等の購入価額が含まれています。

４　「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

５　「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	財務諸表計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,373	11,548	143,922	1,959	145,882	－	145,882
セグメント利益(注）２	9,975	69	10,044	123	10,168	△90	10,078
セグメント資産	66,648	5,748	72,396	489	72,885	36,853	109,738
その他の項目							
減価償却費（注）５	1,614	128	1,742	1	1,744	－	1,744
受取利息	－	－	－	－	－	1	1
有形・無形固定資産の増加額	653	2	656	0	656	5,450	6,107

(注）１　「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２　「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３　調整額は、次のとおりです。

（１）「セグメント利益」の調整額△90百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

（２）「セグメント資産」の調整額36,853百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金14,476百万円、土地・建物等15,542百万円、その他投資等1,728百万円が含まれています。

（３）事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

（４）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額5,450百万円は、平成26年３月に完成した新東京本社(トラスコフィオリートビル)建物等及び平成26年３月31日現在事業の用に供されていないコアプラネット大阪新築工事の購入価額が含まれています。

４　「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

５　「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

【関連情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
作業用品	26,258
ハンドツール	23,075
環境安全用品	17,773
物流保管用品	15,652
工事用品	14,903
その他	34,632
合計	132,295

②地域ごとの情報

ａ．売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

ｂ．有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
作業用品	28,676
ハンドツール	25,847
環境安全用品	19,689
物流保管用品	17,685
工事用品	15,983
その他	38,000
合計	145,882

②地域ごとの情報

ａ．売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

ｂ．有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）	財務諸表計上額
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
減損損失	－	－	－	－	－	84	84

（注）「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）	財務諸表計上額
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
減損損失	－	－	－	－	－	56	56

（注）「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,494円98銭	2,639円34銭
１株当たり当期純利益金額	146円09銭	180円56銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	4,818	5,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,818	5,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,979	32,978

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	82,283	87,039
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,283	87,039
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,979	32,977

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）経営管理上重要な指標の推移

	第49期 （平成24年３月期）	第50期 （平成25年３月期）	第51期 （平成26年３月期）
売上高(百万円)	129,912	132,295	145,882
うちＰＢ商品売上高	25,593	25,574	28,328
営業利益(百万円)	8,315	8,356	10,133
経常利益(百万円)	8,315	8,311	10,078
当期純利益(百万円)	3,933	4,818	5,954
１株当たり(当期)純利益	119円27銭	146円09銭	180円56銭
総資産(百万円)	97,459	100,032	109,738
純資産(百万円)	78,541	82,283	87,039
１株当たり純資産額	2,381円46銭	2,494円98銭	2,639円34銭

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

（商品分類別仕入高の状況）

事業年度 商品分類別	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額	前事業年度比
	百万円	%
ハンドツール	20,990	10.7
作業用品	22,305	7.9
環境安全用品	15,354	7.5
物流保管用品	13,761	11.1
工事用品	12,796	4.8
生産加工用品	10,622	6.5
オフィス住設用品	9,240	12.8
切削工具	5,292	0.7
研究管理用品	4,553	8.9
その他	1,326	7.2
合計	116,239	8.3

（注）当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

③販売実績

（商品分類別売上高の状況）

事業年度 / 商品分類別	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	
	金額	前事業年度比
	百万円	%
作業用品	28,676	9.2
ハンドツール	25,847	12.0
環境安全用品	19,689	10.8
物流保管用品	17,685	13.0
工事用品	15,983	7.2
生産加工用品	12,591	8.7
オフィス住設用品	11,816	13.3
切削工具	6,262	6.2
研究管理用品	5,808	9.8
その他	1,520	6.2
合計	145,882	10.3

（注）当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

（ブロック別売上高の状況）

事業年度 / ブロック別	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	
	金額	前事業年度比
	百万円	%
北海道・東北ブロック	14,096	7.8
北関東ブロック	14,882	8.9
首都圏ブロック	31,032	8.0
信州・北陸ブロック	6,530	17.4
東海ブロック	23,981	11.9
近畿ブロック	29,393	10.6
中国・四国ブロック	12,770	12.3
九州ブロック	12,909	10.8
その他ブロック	286	20.0
合計	145,882	10.3

（ルート別売上高の状況）

事業年度 ルート別	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	132,373	90.7
機械工具商	71,418	49.0
溶接材料商	17,436	11.9
その他製造業関連	21,873	15.0
建設関連	21,645	14.8
ホームセンタールート	11,548	7.9
その他	1,959	1.4
合計	145,882	100.0

（事業所の開設、移転等の状況）

	区分	名称	
当事業年度	開設	プラネット山陽	
	統合	小野支店（明石支店に統合）	
	移転	岡山支店	東京支店
		集中購買支店	通販支店
		ＨＣ東京支店	
次事業年度	統合	相模原支店（厚木支店に統合）	

（注）集中購買支店、通販支店は平成26年４月の組織変更において統合し、eビジネス東京支店及びeビジネス大阪支店へ再編しています。

５．その他

（１）企業の社会的責任

「人や社会のお役に立ててこそ、事業であり企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任をTRUSCO CSRと位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業環境、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・ガバナンス、環境への取組みを重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

（２）発行体格付

当社は、年１回、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しています。平成25年５月14日に「Ａ－」の評価を受けています。